

NO. 8 2010年7月8日発行
発行責任者 森越 初美
TEL 03-5320-7412
FAX 03-3349-1502
Eメール info@eiseikyoku-shibu.com
URL http://www.eiseikyoku-shibu.com

えいせい

国民へのサービス充実をはかるため

政官業の癒着を廃止、国民全体の奉仕者で！

天下りを禁止せず 拡大する民主党案

ところが、民主党政権の

天下り官僚は、許認可や公共事業などの仲介や情報提供を行い、利益を得た企業が天下りを優遇し、同時に政治化には政治献金を行い、企業よりの政策を進めてもらう関係になっています。官僚特権の最たるものである天下りを根絶しなければなりません。

公務員は「全体の奉仕者」です。しかし、一部の特権官僚が国民への奉仕ではなく一部の政治家や財界・企業の奉仕者となつています。この政官業癒着の接着剤が、企業を渡り歩いて巨額の報酬や退職金を得る「天下り」や、政治家への「企業・団体献金」です。

企業から官庁に2325人(2009年8月)も勤務しており、企業活動に直接かかわる部署に配属されて

民主党は「官僚主導政治」と批判しますが、企業との癒着を断ち切るところか、企業から省庁へ出向する「天下り」や「官民人材交流」でいつそう深まっているのが実態です。

国家公務員法案は、天下りを禁止せず、幹旋だけをやめるものでした。それどころか菅内閣は、6月22日、独立行政法人や公益法人への休職出向を拡大し、役員として出向する場合は公募対象からもはずすことを閣議決定しました。出向の名で天下りを温存する姿勢を打ち出しました。

企業との癒着を断て

足りない公務員
教職員 雇用水準には36万人が必要。
消防士 消防力の整備指針に対し、消防士5万人が不足。
労働基準監督署 監督官3000人。事業所を毎日一つ回っても3.7年かかる。
下請け代金検査官 84人。事業所を毎日一つ回っても7.4年かかる。

「天下り禁止」 高級官僚の特権にメスこそ 早急に実現すべきこと

参議院選挙で各党が「脱官僚」や「公務員削減」を競っています。「人件費2割削減」(民主党、自民党)「10万人削減」(みんなの党)公務員削減は本当に必要なのでしょうか。

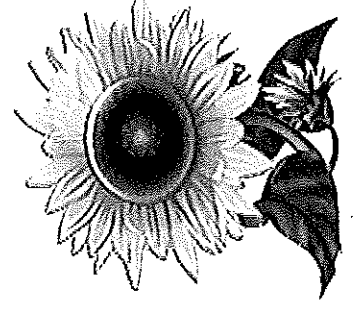
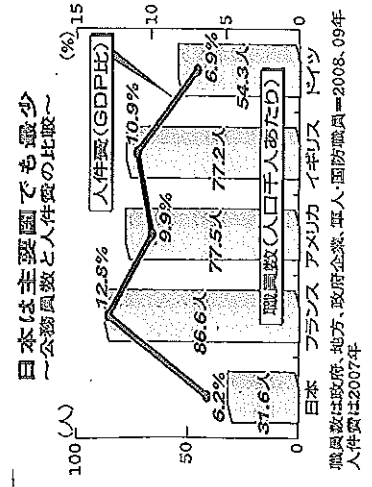
いることは大問題です。
金融庁検査局には、三菱東京UFJ6人、三井住友5人、みずほ2人など30人中21人が銀行・証券出身者、「お手盛り」検査と批判されても仕方ない実態です。菅内閣は「官民の人事交流を拡充する」(退職管理基本方針)としており、いつそう広げる計画です。

日本の公務員は多すぎるのでしょうか。公安警察など削減すべき部門もあるものの全体としてみれば、数(人口比)でも人件費(GDP)国内総生産(火)でも主要国最小です。

政府は、全ての国民に健康で文化的な最低限度の生活を保証する責任があります。(憲法25条)そのため全体の奉仕者として行政サービスを担うのが公務員です。この公務員が少ないほどいいというのは国の責任を投げ捨てるものです。

公務員削減は 消費税導入の前ふれか

公務員削減を叫ぶのは、消費税増税を押し付けるためです。「まず公務員や議員削減(菅首相)増税の前にやることがある」(渡辺・みんなの党代表)といっており、公共サービスを切り捨てた上、増税を押し付けようというのです。



自民政権化で公務員が削減され続けた結果、国民生活を守るうえで人員が足りない分野は少なくありません。例えば教育分野、日本の教職員は生徒1000人当たり85.3人、小中学校だけでもEJ水準(125人)にするには、36万人の増員が必要です。保育や防災、労働などの分野でも大きく不足しています。

正規職員の増員で 国民生活の充実を

公務員削減の一方、「官製ワーキングプア」と呼ばれる臨時・非常勤職員が急増。国・地方合わせて70万人近くに上っています。半分が非常勤職員という部署も珍しくなく、公共サービスを守るためにも賃金の引き上げなど非常勤職員の劣悪な労働条件の抜本的改善が急務です。



2010

不当勧告は認めない

50歳代後半層の給与抑制措置は絶対許さないぞ！

さらに、先の通常国会での公務員制度改革関連法案（廃案）の審議では、「天下り」根絶ともかわって、仙谷公務員制度改革担当大臣（当時）が、高齢層の給与抑制をふくめて総人件費を削減することを繰り返し答弁しています。

与党・民主党が公務員総人件費2割削減を選挙公約にかかげ

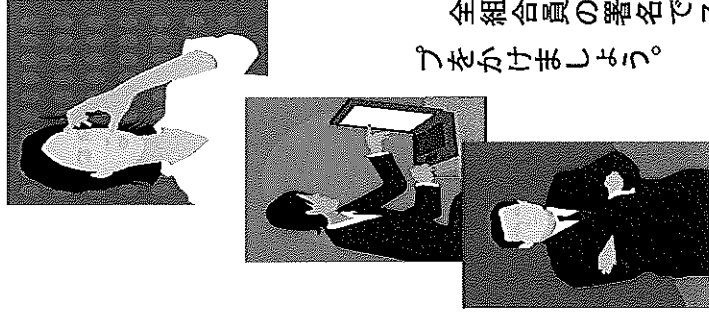
高級官僚の天下りは温存 一般職員の給与はカット

「人事院に対し勧告等の要請を行う」としています。

07年に成立した公務員制度改革基本法では、「高齢層である職員の給与の抑制を可能とする制度」について検討をおこなうことが盛り込まれ、09年2月に公務員制度改革推進本部が決定した「工程表」でも、定年延長の検討とあわせて、総人件費抑制もむけて高齢職員の任用・給与制度の全般的な検討をおこなうため、

人事院が10勧告で、検討をすすめる背景には、政府の総人件費削減の方針があることは明らかです。

定年制延長との引き換えの給与削減は認めない



しかし、民間での50歳代後半の賃金の落ち込みは、役職定年制や一定年齢での出向、嘱託職員などでの再雇用などにもなう給与減額などが要因となっており、雇用・勤務条件等の違いをいっさい無視した公務員賃金との比較は成り立たない。過日の交渉では、人事院もそのことを認めざるをえず、関連する予丁の提示を約束しています。

民間との単純比較はできない

人事院は、今回の給与引き下げの最大の根拠として、民間給与と比較して公務員の50歳代後半層の賃金水準が民間より高いことをあげています。

て参議院選挙をたたかうなか、政府方針にも迎合した人事院の給与削減は、断じて認められるものではありません。

全組合員の署名でストップをかけましょう。

さらには、民間労働者の賃金決定にも影響はおよび、労働者全体の賃下げの流れをさらに加速させることにもつながります。

今回の給与引き下げは、当然ながら、地方公務員・教職員、公務関連労働者、「人勸準拠」の労働者にも直接の影響を与えることとなります。

国が決まれば 地方公務員も国並み 組合員の署名で ストップ

「50歳代後半」との特定の年齢層に対して、おしなべて給与削減するという手法は、前代未聞のやり方であり、これを許せば、「50歳代後半」にとどまらず、すべての公務員労働者にひろがっていく危険性があります。

全ての公務員が ターゲット

共済会20周年記念キャンペーン

新規加入者全員に図書カード

- ★ セット共済 2,000円分
- ★ 火災共済 1,000円分
- ★ 自動車共済 3,000円分

※ 記念図書カード1,000円分をさらにプラス

紹介者にもクオカード500円分

(セット共済40歳以下の方を紹介した場合 2,000円分)

共済会からのお知らせ

☆セット共済&☆火災共済

いま更新の時期で、組合員の皆さんに更新の用紙をお配りしています。お忘れのないようにお願いいたします。また、新規に加入を希望する方も受付けています。

期限 8月6日(金)まで

※ 更新の方も新規の方も図書カードのプレゼントがあります。